

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

AEON Thana Sinsap (Thailand) Public Company Limited（証券コード：ー）

【据置】

外貨建長期発行体格付 格付の見通し	A- 安定的
----------------------	-----------

■格付事由

- AEON Thana Sinsap は、イオングループの総合金融事業を担うイオンフィナンシャルサービス（AFS、長期発行体格付：A）の連結子会社。主力のタイでは、個人向けローン、クレジットカード、個品割賦などを手掛ける。カンボジア、ラオス、ミャンマーなどのタイ周辺国にも事業を展開している。タイ証券取引所に上場しているなど一定の経営の独立性を有する一方、AFS グループとは資本、経営など各面で密接な関係を構築している。また、AFS グループの海外展開における戦略上の重要性は高く、AFS グループの連結業績にも大きく貢献している。そのため、格付は AFS グループの信用力を反映している。
- タイにおいて、ノンバンク大手として個人向けローンやクレジットカードなどの分野で高い市場地位を築いている。しかし、コロナ禍を受けて、21/2 期の営業債権残高は縮小を余儀なくされた。上限金利の引き下げや高水準の与信費用も逆風となり、収益力への下方圧力が加わった。22/2 期については、効率化を通じた経費削減や、与信費用抑制が利益回復に寄与している。また、審査精緻化による与信枠拡大などで営業債権残高が持ち直していることから、経済が正常化に向かえば、今後の利益水準は徐々に高まっていくと JCR はみている。個人向けローンおよびクレジットカードのデジタル化や、有力企業との提携カード発行などを通じて事業基盤を一層強化できるか注目していく。
- 資産の質の健全性は保たれている。コロナ禍の影響で延滞債権比率は一時的に悪化したが、足元は改善傾向にある。今後は支払猶予の救済措置終了後の動向を注視していく。もっとも、貸倒引当率は高水準にあり、資産の質の悪化に対する一定の耐性を備えている。資本充実度に問題はない。今後の営業債権の拡大や株主還元を踏まえても良好な自己資本比率が維持されると JCR はみている。流動性への懸念は小さい。日系金融機関を中心に間接調達基盤は安定しており、社債発行といった直接調達手段も有している。現地金融機関との取引も増えており、調達の多様化が進んでいる。

（担当）阪口 健吾・浅田 健太

■格付対象

発行体：AEON Thana Sinsap (Thailand) Public Company Limited

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年2月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021年10月1日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) AEON Thana Sinsap (Thailand) Public Company Limited
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル